

開門調査の賛否 今も

長良川河口堰30年、くすぶる課題

対立軸、未経験世代で「解決を」

三重県桑名市の長良川河口堰は6日、1995年7月の本格運用開始から30年を迎えた。川と海を分ける施設の環境への影響を巡り激しい反対運動が起きた巨大公共事業の問題は、今も開門調査の賛否という形でくすぶり続ける。

(堀尚人)



長良川河口堰を背にシジミやハマグリ漁に向かう赤須賀漁協の漁船
＝6日午前5時19分、三重県桑名市

治水と利水を目的にした河口堰を巡っては、2011年の愛知県知事選で開門調査を公約に掲げた大村秀章氏が当選。学識経験者らでつくる同県の委員会は、海水と淡水が混じる汽水域回復のため22年から常時開門に取り組む韓国・釜山のナクトンガン事例に試験開門を提案しているが、国と水資源機構との協議の場は実現していない。

6日早朝の河口堰周辺では、貝漁に向かう漁船の姿が見られた。シジミ漁船が主に向かう先は堰の影響のない揖斐川。港で選別していた赤須賀漁業協同組合の水谷隆行組合長(60)は「河口堰は済んだ話。前向いて歩かな仕方ない」と話した。漁への影響を考慮し、開門調査には否定的だ。

岐阜市の長良川で仲間と

談笑していた漁師の服部修さん(73)は「30年前に比べ漁師がおらん。魚がいても取る人がいないんや」と漁業の先行きを案じた。長年、ふ化放流や種苗用の鮎の種魚を取っており、「河口堰がある以上、種は要る。(種魚を取る)枠組みをつくっていかないと」と担い手育成を課題に挙げた。

岐阜市内で開かれた河口

「現行生態系の把握必要」

岐阜市でシンポ 在り方を考える

三重県桑名市の長良川河口堰の運用開始から30年を迎えた6日、開門調査を求める岐阜市の市民団体「よみがえれ長良川実行委員会」が同市宇佐の県図書館でシンポジウムを開き、開門調査を含めた今後の河口堰の在り方を考えた。

本格運用開始前の1994～95年に河口堰建設事務所長を務めた宮本博司さん(京都市)は「世間には河川行政への不信感があり、そのシンボルが長良川河口堰だった」と当時を回想。2001年に立ち上げた淀

堰の今後の運用を考えるシンポジウムを会場で聴いていた岐阜大環境社会共生体研究センターの原田守啓センター長(49)は「河口堰以前の長良川を知らない人たちが意思決定を担う(次の)10年になる。30年前の対立軸を経験していない世代が今日の課題を解決していく必要がある」と若い世代に期待した。



長良川河口堰運用30年の節目に堰の在り方を話すパネリストたち＝6日午後3時43分、岐阜市宇佐、県図書館

川水系流域委員会で住民と行政の対話が進んだ経験から「これからの河口堰をどうするか、もう一度、長良

川全体の地域計画、流域計画を住民と見直してほしい」と訴えた。

岐阜協立大地域創生研究所の森誠一所長は「開門調査のためだけでなく、堰上流の湛水域の現行生態系を把握する必要がある」と指摘。国や岐阜、愛知県などが河口堰関連の検討会をそれぞれ開催している現状に触れ、「今こそ円卓会議が必要ではないか」と諸課題解決に向けたまとまった議論の場の設置を提案した。

試験開門を提起する愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会の委員を務める東京大大学院の蔵治光一郎教授は、「未来を志向するなら、対立をやめなければならぬ」と対話による解決の進展に期待した。

シンポには約200人が参加し、パネリストの話に熱心に聴き入った。